事業番号 2021 － 総務 － 20 － 0132

令和3年度行政事業レビューシート（ 総務省 ）

事業名	標準電波による無線局への高精度周波数の提供			担当部局庁	国際戦略局	作成責任者
事業開始年度	平成11年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	課長　新田　隆夫
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	総務省設置法第4条第1項第67号・国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第3号・電波法103条の2第4項第5号			関係する計画、通知等	国立研究開発法人情報通信研究機構中長期目標(令和3年2月)・国立研究開発法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標を達成するための計画(第5期)	
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国家標準である周波数標準値を定め、標準電波を発射し、電波の適正な利用の確保を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	総務省設置法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の規定に基づき、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する事務の実施に当たり、標準電波による無線局への高精度周波数の提供を行う。具体的には、国立研究開発法人情報通信研究機構において周波数標準値を設定し、「おおたかどや山標準電波送信所(福島県)」及び「はがね山標準電波送信所(佐賀県/福岡県)」から高精度な周波数を長波帯の標準電波として発射する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	571	839	807	830	830
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	571	839	807	830	830
執行額		557	801	715		
執行率（%）		98%	95%	89%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		98%	95%	89%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
電波利用技術研究開発等委託費	827	827	
電波監視等業務庁費	3	3	
電波監視等業務旅費	0.3	0.3	
計	830	830	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 － 年度
おおたかどや山送信所周波数安定度：1.0×10^-12以内で提供する。	周波数安定度	成果実績	10^-14	0.7	0.4	0.4	－	－
		目標値	10^-12	1	1	1	1	－
		達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

成果指標である周波数安定度とは、国立研究開発法人情報通信研究機構が維持する原子周波数標準器により定められる周波数標準値に対する偏差である。実際の周波数の比較データ(令和2年度業務成果報告書で報告)を根拠とする。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 － 年度
はがね山送信所周波数安定度：1.0×10^-12以内で提供する。	周波数安定度	成果実績	10^-14	0.8	0.3	0.8	－	－
		目標値	10^-12	1	1	1	1	－
		達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

成果指標である周波数安定度とは、国立研究開発法人情報通信研究機構が維持する原子周波数標準器により定められる周波数標準値に対する偏差である。実際の周波数の比較データ(令和2年度業務成果報告書で報告)を根拠とする。

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	おおたかどや山送信所　発射時間率:2局体制により標準電波送信所の安定した運用を確実に実施し、長波帯標準電波の発射による高精度な周波数等を提供する。	活動実績	%	99	99.1	99	－	－
		当初見込み	%	97.7	97.7	97.7	97.7	97.7

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	はがね山送信所　発射時間率:2局体制により標準電波送信所の安定した運用を確実に実施し、長波帯標準電波の発射による高精度な周波数等を提供する。	活動実績	%	98.2	98.2	98.4	－	－
		当初見込み	%	97.7	97.7	97.7	97.7	97.7

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	年間執行額（千円）÷２（局）÷8,760（時間（１年間））（年間執行額を2局で除算し1局当たりのコストを算出し、当該コストを年間時間で除算することで単位時間当たりのコストを算出する。）	単位当たりコスト	千円/時	31.8	45.7	40.8	47.4
		計算式	千円/局/時間	556,659÷2÷8,760	801,329÷2÷8,760	714,741÷2÷8,760	830,000÷2÷8,760

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	Ⅴ．情報通信（ICT政策）
	施策	5．電波利用料財源による電波監視等の実施

測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係
標準電波を発射し、高精度周波数の提供を行うことにより、無線局の安定的な運用を可能とすることで、良好な電波利用環境の整備・維持に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	周波数のひっ迫が社会的な問題となっているが、本事業により無線局の周波数の較正等が行われることにより、無線局の適切な運用が図られ、一層の周波数有効利用が期待されることから社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家標準である標準周波数を設定し、標準電波を発射することは、国が一元的に管理すべき性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は電波の適正な利用の確保に関し無線局全体の受益を目的としていることから公共性の高い事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、また電波の適正な利用の確保は喫緊の問題であることから、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、国立研究開発法人情報通信研究機構法第十四条第三項にて「周波数標準値を設定し、標準電波を発射し、及び標準時を通報すること。」と情報通信研究機構の業務として定められており、委託先は同機構に特定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	標準電波による周波数標準は無線局の周波数調整に利用され、無線局全体の受益を目的とすることから電波利用料を財源としており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国立研究開発法人情報通信研究機構において、機器購入見直し等運用体制を合理化しコスト削減に努め、一般競争入札や随意契約では公募を実施する等適切な支出となるよう引き続き努めており、本事業の単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は全て国立研究開発法人情報通信研究機構を通じて支出され、正しく精査されているため合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なものに限られているかを確認して委託額を確定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	主な要因として、新型コロナウイルスの影響等により調達物の納品及び検収時期が期中に確約できなかったことや、入札による調達価格の下落等によるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	常駐する人員の合理化を図り、機材の更改計画の見直しを行う等効率化に向けた工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成11年郵政省告示第382号第6項第1号の規定による標準電波の精度を十分に満たしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	必要最低限の活動停止時間を除き、安定して継続した活動を行っており活動実績は適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	安定して継続した活動により整備された施設は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	本事業により無線局の周波数の較正等が行われることにより、無線局の適切な運用が図られ、一層の周波数有効利用が期待されることから社会のニーズを的確に反映していると認められる。 委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うことにより、経費の執行の適正性を確保している。
	改善の方向性	総務省設置法等の規定に基づき国家標準である周波数標準の設定及び標準電波の発射を高精度、安定的かつ効率的に行うことができるよう一層の努力を行う。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	調達の更なる競争性向上及び経費管理の改善を図り、更なる適正な予算執行に努める。

備考
平成30年度総務省行政事業レビュー　公開プロセス 〇レビューシート番号:0114、事業名「標準電波による無線局への高精度周波数の提供」 〇評価結果:事業内容の一部改善 〇主な指摘事項 　調達の競争性向上とコスト管理の改善が必要である、利用者サイドから見たアウトカム設定の検討が必要である。 〇対応状況の概要 　調達の競争性向上のため、本事業に係る設備更新計画をNICTのホームページに掲載し、コスト管理を改善するため、設備投資費と設備保守等の運用費を区分して管理している。

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	0124			
平成23年度	0125			
平成24年度	1021			
平成25年度	0126			
平成26年度	0126			
平成27年度	0124			
平成28年度	0121			
平成29年度	0123			
平成30年度	0114			
令和元年度	総務省　－　0128			
令和2年度	総務省　－　0133			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
715百万円

（経理検査の実施に係る経費
0.5百万円）

［標準電波による無線局への高精度周波数の提供］

【随意契約（その他）】

A.（国）情報通信研究機構
714百万円

［標準電波による無線局への高精度周波数の提供］

【一般競争契約（最低価格）等】

B.民間企業等（90社）
609百万円

［標準電波による無線局への高精度周波数の提供］

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(国)情報通信研究機構			B.民間企業等（90社）		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
外注費	標準電波の送信及び監視、保守点検等	404.3	外注費	長波帯標準電波送信所送信施設等維持監視運用作業	300.9
設備備品費	送信信号発生・監視用機器の更新等	127.6			
一般管理費	一般管理費	105.3			
通信運搬費	標準電波監視用通信回線費等	29.7			
人件費	有期研究技術員	24			
光熱水費	電気料、自家発電燃料	16.2			
消費税相当額	消費税相当額	2.6			
その他	送信所専用道路借料等	2.4			
消耗品費	電子部品、電気設備部材等	1.9			
旅費	送信所調整等	0.1			
計		714.1	計		300.9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(国)情報通信研究機構	7012405000492	標準電波による無線局への高精度周波数の提供	714	随意契約（その他）	−	−	−

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	電気興業(株)	4010001008723	標準電波送信所送信施設等監視運用作業	300.9	随意契約（公募）	−	100%	−
2	宇宙技術開発(株)	3011201000611	標準時計測システムソフトウェア保守、監視運用支援	30	随意契約（公募）	−	100%	−
3	宇宙技術開発(株)	3011201000611	標準時ステータス監視プログラム改修	3.2	指名競争契約（最低価格）	1	98.6%	−
4	宇宙技術開発(株)	3011201000611	搬入校正システム用ソフトウェア	7.9	随意契約（公募）	−	100%	−
5	(株)東陽テクニカ	8010001051991	水素メーザー原子周波数標準器	36.6	一般競争契約（総合評価）	1	92.9%	−
6	日本通信機(株)	4021001025699	長波標準電波送信信号発生装置	24.6	随意契約（公募）	−	99.6%	−
7	日本通信機(株)	4021001025699	標準電波送信信号発生系とモニタ系保守点検作業	4.1	随意契約（公募）	−	100%	−
8	(株)Orbital Communications	1010001139364	高精度衛星双方向時刻比較専用回線サービス	25.3	随意契約（公募）	−	100%	−
9	(株)Orbital Communications	1010001139364	電波利用料(双方向局支払分)　令和2年度分(7局分)	0.8	随意契約（その他）	−	−	−
10	丸文(株)	8010001057337	Cs原子時計チューブ交換作業	17.7	随意契約（その他）	−	100%	−
11	ネオアーク(株)	3010101006875	光基準マイクロ波周波数測定器	14	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
12	アンリツ(株)	2021001021865	水素メーザ装置年間保守点検	11.2	随意契約（公募）	−	98.8%	−
13	明星電気(株)	2010001007784	気象情報収集システムの調達	6.9	一般競争契約（最低価格）	1	88.3%	−
14	明星電気(株)	2010001007784	気象情報システム保守点検	4.1	随意契約（公募）	−	100%	−
15	東北電力(株)	4370001011311	おおたかどや山送信所で使用する電力需給契約	8.6	随意契約（その他）	−	88.3%	−
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									